

事務事業名		大船渡市産業まつり開催支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	015 豊かな地域資源を活用した観光の振興																											
	基本事業名	013 特産品の開発と販売促進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和53 年度～)																									
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
所属	部課名	商工港湾部観光推進室		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 03 02 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	鈴木 弘																											
	係 名		電話																										
	担当者	紀室 繁喜	内線			114																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市内で生産された特産品や工業品等を公開展示・販売し、市民の地場産品に対する理解を深め、需要を促し、地場産業の発展を期するため毎年10月下旬に市民体育館を会場に開催する「大船渡市産業まつり」について、開催運営を支援する立場として大船渡市産業まつり実行委員会(委員長:大船渡市長 構成9団体)に対し2,300千円の負担金を支出する。 平成23年度～平成25年度は、出展事業者の大半が被災したことにより開催を見合わせてきたが、被災した出展事業者の復旧が進んだことや会場としていた市民体育館の災害復旧工事が完了したことを受け、平成26年度からは、復興に向けて歩みを進めている大船渡市の姿を市内外に広くPRすることを開催趣旨に加え、まつりを再開した。 事業費は、実行委員会への負担金として支出され、大船渡市産業まつり実行委員会事務局を受け持つ観光推進室が、会議の開催、出店勧誘・報告書のとりまとめ、各種申請事務、会場設営・撤収、まつり運営、会計等の事務を担当している。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計 (A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計 (B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

大船渡市産業まつり実行委員会へ負担金を交付。実行委員会事務局としては出展業者の勧誘(市広報への掲載、事業者への案内通知等)、様々な広告媒体を活用しまつりの宣伝を行い、10月下旬の土・日にまつりを開催した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

直接対象

・大船渡市産業まつり実行委員会

間接対象

・産業まつり来場者 ・市内特産品製造販売業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・産業まつり来場者に地場産品愛用に対する理解を深め、利用してもらう。
 ・市内特産品製造販売業者に地場産品の普及に対する意識を高めてもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・特産品をつくる。
 ・特産品を扱う。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 産業まつり出展勧誘件数	件
イ 会場内コーナー設置件数	件
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 産業まつり来場者数	人
キ 産業まつり出展業者数	業者
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 産業まつり総売上金額	千円
シ 産業まつり来場者数増減率	%
ス 産業まつり出展業者数増減率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		事業費計 (A)	千 円	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	450	450	450	450	450	450
		人件費計 (B)	千 円	1,800	1,800	1,800	1,800	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,965	4,965
⑤活動指標		ア	件	134	147	148	155	155	
		イ	件	22	16	16	18	18	
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	23,000	21,000	18,000	20,000	20,000	
		キ	業者	71	88	89	90	90	
		ク							
⑦成果指標		サ	千円	7,335	8,603	8,623	8,600	8,600	
		シ	%	110	91	86	111	100	
		ス	%	122	124	100	101	100	

事務事業ID	436	事務事業名	大船渡市産業まつり開催運営支援事業
--------	-----	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地場産品に対する市民の理解と需要拡大に努め、生産者間で相互に意識の高揚を促すための機会がなかったため、昭和53年度から、関係機関、商工団体及び各種団体で構成する実行委員会を組織し、多種多様な地場産品を一同に集めてPRする場として「産業まつり」を実施することとした。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 食料品事情においては、各地で地産地消運動が活発化しており、地元の安心・安全な食材を地元で消費する様々な取り組み(総合スーパー等と提携し地元食材を販売、公的施設等への食材供給、産直施設・産直レストラン等を活用した販売営業)が進められてきており、消費者側においても食生活に安全な地元産品を用いるといった意識が以前に比べ強まってきている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 来場者アンケートには、毎年楽しみにしている、来年もまた来場したいといった声が多数寄せられている。
 震災前は、まつり全体のマンネリ化、来場者や出展業者の減といったことが懸念されていたが、震災後の開催再開後は出展業者も年々増加している。

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 特産品を宣伝することは、市の物産の販売促進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 地場産品のPR及び販路拡大については、消費者ニーズに合った競争力のある特産品の需要拡大を推進するため、関係機関・団体と連携し、物産展の開催等様々な手法を活用し取り組む必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 産業まつりの開催は、来場者・販売業者に地場産品の普及に対する意識を高めることとなり、まつりを開催する実行委員会への支援という対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 時期的に近隣市町で同様のまつりが実施されるほか、市内小学校の学習発表会や市内中学校の文化祭が同時期に開催されているため、来場者が一定ラインで踏みとどまる傾向がある。イベント内容の趣向を凝らしたり、イベント周知をより効果的に行う等の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、商工業・水産業・農林業等様々な分野の地場産品を一堂に宣伝する機会がなくなるため、地場産品に対する普及意識が低下し、地場産品の販売促進に支障を来すことに繋がる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減した場合、イベントの事業規模を縮小することになり、人員や広告宣伝内容の削減等を含め、まつりの運営全般について簡素化する必要が生じる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 実行委員会事務局を商工団体等に移管する方法が考えられるが、環境や条件、人員体制等が整わなければ移管することはできないため長期に渡って検討を要する。業務は主任クラス1名が主担当となり、室職員の助勤体制で対応しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 実行委員会では、まつり開催運営にあたり、市以外にも構成団体である商工団体や農林漁業団体から負担金を徴し、また、出展業者からは出展小間数に応じた出展料を徴して運営経費に充てていることから、事業に関する公平性は保たれている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

1 現状維持

2 改革改善(縮小・統合含む)

3 終了・廃止・休止

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

従前からの課題となっていた、大船渡市農業まつりやアマタケ感謝まつりとの同時開催とした。しかしながら、産業まつり開催時期には市内中学校行事や気仙管内でのイベントもあり、他のイベントとの日程調整が課題となっている。このことから、開催年度に入ってからの実行委員会により決定していた産業まつり日程を、前年中を目処に決定して公表することでまつり宣伝活動の初動を早めることとした。

また、事務局の移管については、受入先候補となる団体等の事情もあることから、今後の検討課題としたい。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	・産業まつりの開催にあたっては、開催日程を含め、前年度の内容を総括し検証するとともに、必要に応じて見直しや新企画を取り入れながら充実に努める。